

## 特定失踪者問題調査会とは

### ●拉致と「特定失踪者」

□2002年9月17日、日朝首脳会談において金正日総書記が日本人拉致を認め、その後拉致被害者5名とその家族が帰国しました。

同時にその一方で日本国内では「自分の家族も北朝鮮に拉致をされたのではないか」という申し出や問い合わせが、警察や「救う会全国協議会」に殺到しました。

こうした失踪者について、北朝鮮による拉致の可能性を調査するために設立したのが「特定失踪者問題調査会（調査会・荒木和博代表）」です。

日本政府は現時点で12件17名を拉致被害者として認定しています。しかし北朝鮮による拉致被害者の数は、どんなに少なく見積もっても100名を下りません。調査会ではこれら「北朝鮮による拉致の可能性を排除できない失踪者」を「特定失踪者」として、その真相を究明すると同時に救出を行うことを目的としています。

### ●拉致被害者は100名以上

2008現在、調査会には約470名の調査依頼が来ており、警察にはさらに多くの失踪者家族からの相談が寄せられています。またこれ以外に身寄りがなかったり家族が全く拉致と思わなかったりして申し出ていないケースも少なくないと思われます。

北朝鮮による拉致は、日本政府や警察、そして家族さえも気づかないうちに行われてきました。単なる家出や蒸発と考えていた失踪者が、実は北朝鮮による非道な拉致である可能性も少なくないのです。事実、政府認定の拉致被害者も、家族ですら北朝鮮による拉致などとは夢にも思いませんでした。

調査会のリストには1950年代に遡る事例もあり、警察によって家出や自殺と断定され、捜査を打ち切られたものがほとんどです。拉致の観点から捜査をされたものは少なく、決定的に情報が不足しています。

調査会ではこれら特定失踪者について当時の様々な情報を洗い直し、拉致との関連の調査を行ってきました。その結果、失踪者の職業、学歴、失踪状況などいくつかの共通点があることが判明しています。□

一方、こうした国内で調査を行うと同時に、脱北者や亡命者からの聞き取りなど可能な限りの手段を使って、目撃情報など情報の収集も行っています。

このような調査の結果、調査会では「北朝鮮に拉致をされた可能性が高い」失踪者（いわゆる1000番台リスト）として70名を日本政府に拉致被害者として認定するよう求めています。

### ●拉致問題の解決に向けて

同時に、北朝鮮国内にいる拉致被害者に対して、必ず救出するという日本国民の強い意思を伝えることを目的とした短波放送「JSRしおかぜ」を開局し、毎日呼びかけを行っています。

また韓国の脱北者団体の協力を得ながら、大きな風船を飛ばして膨大な数のビラを北朝鮮国内に撒く「バルーン・プロジェクト」を行い、拉致被害者のみならず北朝鮮人民に対してもメッセージを送っています。

調査会は民間団体であり、日本政府からの指示を受けて活動をしたり、あるいは援助を受けたりして活動しているわけではありません。しかし拉致被害者救出は政府だけがやればいいという問題ではありません。国民一人ひとりを含む日本国全体の悲願です。□同時に強制収容所など北朝鮮の重大な人権問題、核・ミサイル・麻薬・偽札といった問題全てが、北朝鮮の独裁体制のもとで起こっている国際的にも看過できない問題です。

これらを一刻も早い解決こそが、官民間問わず行うべき私たちの責務です。